

第 127 回 埼玉県内企業経営動向調査－2024 年 4～6 月期－

調査対象：県内企業 535 社 調査方法（期間）：アンケート方式（4 月 16 日～5 月 29 日）
 回答企業：163 社（回答率 30.5%） 業種別内訳：製造業 86 社 非製造業 77 社
 調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2024 年 2 月 29 日	148.68	39,166.19
(今回) 2024 年 5 月 31 日	157.15	38,487.90

概況

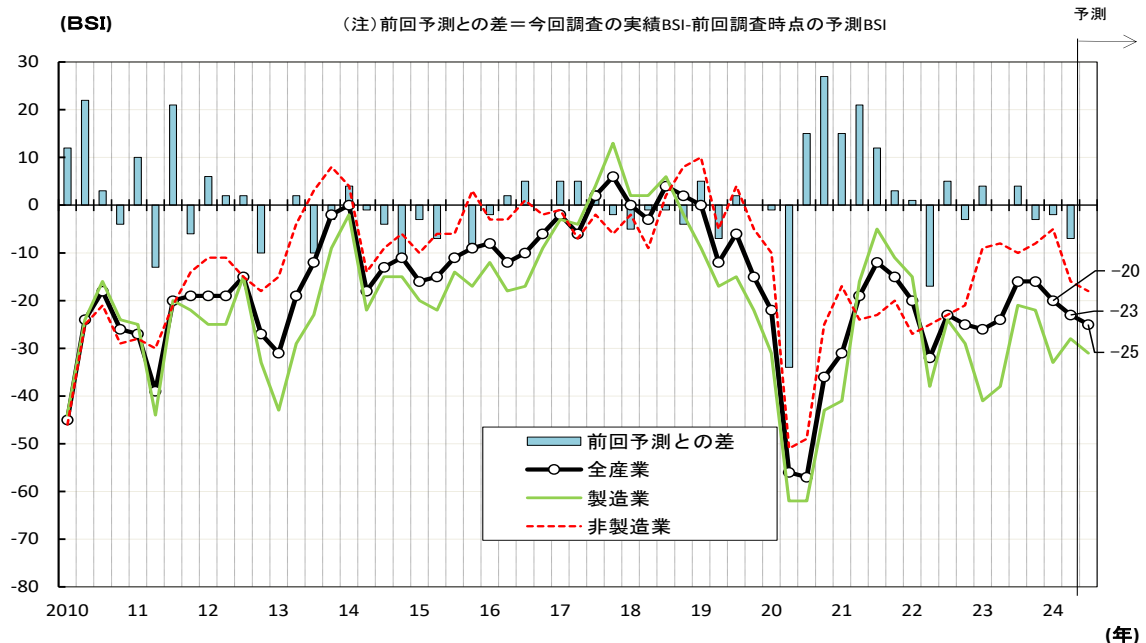
埼玉県内企業の業況感（全産業）は前期比悪化している。

今回調査（2024 年 4～6 月期）の業況判断 BSI は－23 と、前回 1～3 月期調査（－20）比 3 割悪化している。販売価格の引上げに一服感がある中、為替円安化を背景とした原材料・仕入価格の再上昇、電子部品・半導体等関連産業の業況低迷、輸送機械における検査不正による減産の長期化などがみられ、業況が悪化している。

業種別にみると、製造業では、加工組立型（電気・情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送機械）において「悪い」超幅を拡大しているものの、素材型、生活関連型において業況が改善しており、「悪い」超幅が縮小している（前回－33 → 今回－28）。一方、非製造業では、業況は 3 期振りに悪化し、「悪い」超幅が 11 割拡大している（前回－5 → 今回－16）。一般建設、卸売、小売、不動産、その他非製造業（飲食業を含む）などで業況が悪化している。

先行き（7～9 月期）については、業況判断 BSI は－25 と更に 2 割悪化する見通し。製造業では、需要回復は年度後半以降との見方が強く 3 割悪化する見通しとなっているほか、非製造業でも、先行きを慎重にみており、同幅が 2 割拡大する見通しとなっている（製造業：今回－28→先行き－31、非製造業：今回－16 → 先行き－18）。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」 - 「悪い」)

埼玉県内企業の業況感 (全産業) は前期比悪化している。

今回調査 (2024 年 4~6 月期) の業況判断 BSI は -23 と、前回 1~3 月期調査 (-20) 比 3 割悪化している。販売価格の引上げに一服感がある中、為替円安化を背景とした原材料・仕入価格の再上昇、電子部品・半導体等関連産業の業況低迷、輸送機械における検査不正による減産の長期化などがみられ、業況が悪化している。

業種別にみると、製造業では、加工組立型 (電気・情報通信機器、電子部品・デバイス、輸送機械) において「悪い」超幅を拡大しているものの、素材型、生活関連型において業況が改善しており、「悪い」超幅が縮小している (前回 -33 → 今回 -28)。一方、非製造業では、業況は 3 期振りに悪化し、「悪い」超幅が 11 割拡大している (前回 -5 → 今回 -16)。一般建設、卸売、小売、不動産、その他非製造業 (飲食業を含む) などで業況が悪化している。

図表 2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2022年	2023年				2024年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月		7~9月 (先行)
							前回予測	今回	
全産業	-25	-26	-24	-16	-16	-20	-16	-23	-25
規模の小さい企業(100人未満)	-25	-35	-28	-25	-20	-21	-21	-25	-29
規模の大きい企業(100人以上)	-25	-16	-19	-7	-11	-19	-10	-21	-20
製造業	-29	-41	-38	-21	-22	-33	-21	-28	-31
規模の小さい企業(100人未満)	-27	-45	-41	-27	-32	-39	-29	-29	-37
規模の大きい企業(100人以上)	-31	-36	-33	-15	-11	-26	-11	-27	-23
素材型	-27	-36	-49	-27	-19	-31	-31	-17	-15
紙加工品等	-44	-38	-38	-20	-11	-13	-13	-13	-25
化学・プラスチック・ゴム製品	-38	-36	-43	0	-20	-14	-14	-14	14
鉄鋼・非鉄金属	-20	-40	-40	-17	25	-40	-60	-25	-33
金属製品	-10	0	-57	-20	-40	-50	-67	-33	-33
その他素材型	-25	-55	-58	-58	-45	-44	-22	-10	-10
加工組立型	-21	-41	-31	-16	-24	-33	-16	-44	-51
一般機械器具	-13	-14	-22	-30	-17	-33	-17	-25	-58
電気・情報通信機械器具	-9	-10	-10	-11	-25	-36	-55	-67	-58
電子部品・デバイス	-33	-75	-80	-50	-67	-57	-14	-71	-57
輸送機械	-44	-78	-43	0	-13	-22	11	-38	-25
精密機械	0	-20	-25	0	0	0	25	0	-50
生活関連型	-67	-67	-33	-13	-13	-40	40	0	20
飲・食料品	-50	-71	-33	0	-20	-50	50	-20	25
印刷・同関連業	-100	-50	-33	-33	0	0	0	100	0
その他製造業	-40	-33	0	-25	-67	-50	-50	0	-25
非製造業	-21	-9	-8	-10	-8	-5	-10	-16	-18
規模の小さい企業(100人未満)	-23	-23	-11	-22	-5	3	-11	-18	-18
規模の大きい企業(100人以上)	-20	5	-5	0	-11	-12	-9	-15	-18
一般建設	-7	7	-6	0	8	13	-13	0	-6
卸売	-7	-18	-9	-27	-14	-17	-17	-40	-40
小売	-33	-6	7	6	0	6	-6	-6	-25
運輸・倉庫	0	-11	-50	-33	-11	-40	-30	-22	-22
不動産	-13	-25	0	-29	-13	-17	-17	-40	-20
その他非製造業	-36	-5	0	0	-13	0	6	-13	0

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超が縮小～

全産業では2期連続して「減少」超となっているが、「減少」超幅は7ポイント縮小している。業種別にみると、製造業、非製造業とも「減少」超となっている。製造業では、2期連続して「減少」超となっているものの、「減少」超幅は前期比21ポイント縮小しており、素材型、加工組立型（一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械）、生活関連型とも「減少」超幅が縮小している。一方、非製造業では、9ポイント悪化し、3期ぶりに「減少」超に転化している。特に、小売は、37ポイントと大幅に悪化しており、3期振りに「減少」超となっている。規模別にみると、規模の小さい企業は「減少」超幅は横ばいである一方、規模の大きい企業は、14ポイント改善し、2期振りに「増加」超に転じている。

図表3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 23年10～12月期	(前回調査) 24年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	10	-8	-1	5
製造業	5	-22	-1	8
非製造業	15	8	-1	1
規模の小さい企業	10	-6	-6	1
規模の大きい企業	10	-10	4	9

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅は横ばい～

全産業では、前期に減少超幅が13ポイント拡大、「減少」超を大幅に拡大したが、今期は横ばいとなっている。もっとも、業種別にみると、製造業では、14ポイント「減少」超幅を縮小したのに対して、非製造業では、16ポイント「減少」超幅を拡大している。特に、一般建設、小売は「減少」超に転じており、それぞれ24ポイント、58ポイントの大幅な悪化となっている。

図表4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 23年10～12月期	(前回調査) 24年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	-4	-17	-17	-6
製造業	-6	-29	-15	-2
非製造業	-3	-3	-19	-9
規模の小さい企業	-12	-18	-19	-16
規模の大きい企業	4	-15	-14	7

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業では「減少」超幅は縮小～

製造業では、素材型、加工組立型で「減少」幅が縮小したことから、6 割「減少」超幅が縮小している。非製造業では、「減少」超幅が 2 割拡大している。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 23 年 10～12 月期	(前回調査) 24 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	－ 4	－ 4	－ 2	－ 6
製造業	－ 5	－ 7	－ 1	－ 8
非製造業	－ 2	0	－ 2	－ 2
規模の小さい企業	－ 3	0	－ 1	－ 6
規模の大きい企業	－ 5	－ 8	－ 2	－ 5

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超に転化～

全産業では、2 割「不足」が増加し、2 期振りに「不足」超に転化している。製造業では、「過剰」超幅は横ばいとなっている。加工組立型は、2 割「過剰」超幅が拡大しているものの、素材型は 3 割「過剰」超幅が縮小している。非製造業では、「不足」超幅が 5 割拡大している。また、規模別では、規模の大きい企業が「不足」超幅が 4 割拡大し、「不足」超に転化している。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 23 年 10～12 月期	(前回調査) 24 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	－ 3	1	－ 1	0
製造業	3	6	6	7
非製造業	－11	－ 4	－ 9	－ 9
規模の小さい企業	1	2	2	1
規模の大きい企業	－ 7	0	－ 4	－ 1

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業では「不足」超幅はほぼ横ばい～

製造業では、素材、加工組立型で「不足」超幅が縮小するなど、2 割「不足」超幅が縮小している。非製造業では、「不足」超幅が 7 割拡大するなど、人手不足感は強まっており、特に、一般建設、卸売、運輸・倉庫、不動産、その他非製造業（飲食業を含む）は不足感が強まっている。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 23 年 10～12 月期	(前回調査) 24 年 1～3 月期	(今回調査) 4～6 月期	(先行き) 7～9 月期
全産業	－37	－36	－37	－37
製造業	－25	－24	－22	－21
非製造業	－52	－49	－56	－56
規模の小さい企業	－34	－40	－40	－39
規模の大きい企業	－41	－31	－35	－34

7. 資金繰り BSI（「楽である」－「苦しい」） ～全産業では「苦しい」超に転化～

全産業では、2020年4～6月期以来の「苦しい」超となった。製造業では、横這いとなり、2期連続「苦しい」超となっているうえ、非製造業では、6期悪化し、「苦しい」超に転化している。また、「規模の大きい企業」、「規模の小さい企業」とも「苦しい」超となっている。

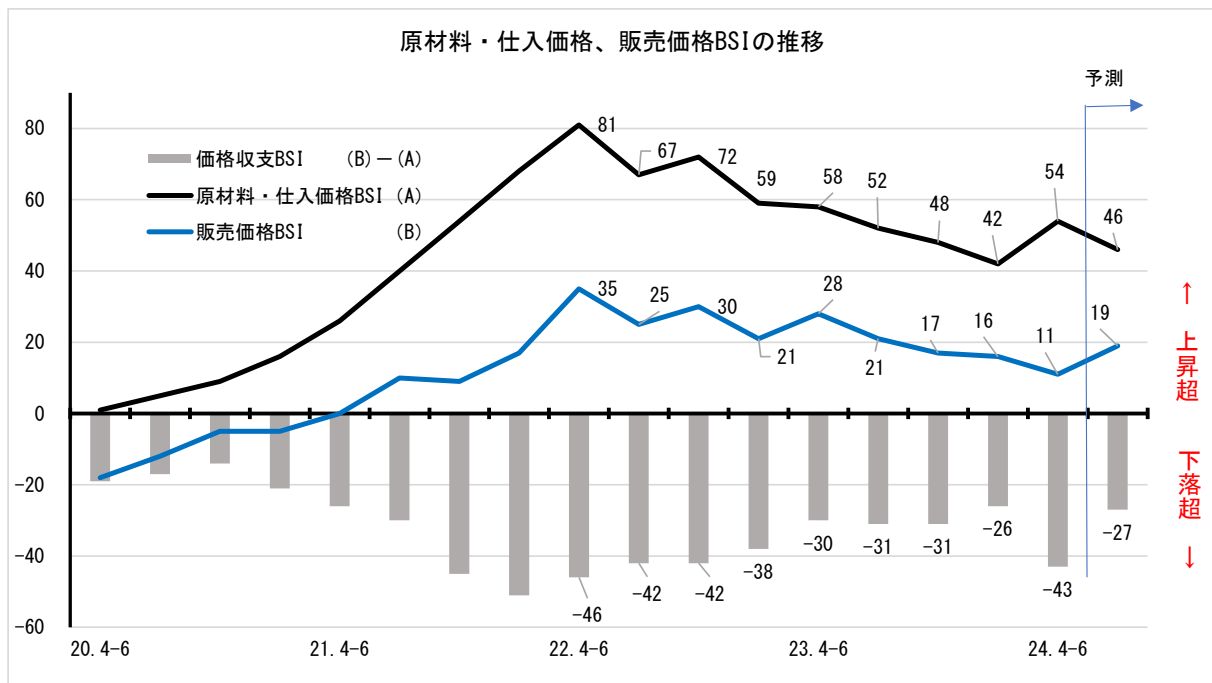
図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 23年10～12月期	(前回調査) 24年1～3月期	(今回調査) 4～6月期	(先行き) 7～9月期
全産業	3	0	-2	-3
製造業	4	-2	-2	-5
非製造業	1	3	-3	-1
規模の小さい企業	-2	-10	-3	-7
規模の大きい企業	9	10	-1	1

8. 原材料・仕入価格 BSI、販売（受注）価格 BSI（「上昇」－「下落」）

～全産業では価格収支 BSI は大幅に悪化～

原材料・仕入価格 BSI は、6期ぶりに大幅に上昇した（24/1～3月：42→4～6月：54、12期上昇）。一方、販売（受注）価格 BSI は4期連続して下落している（24/1～3月：16→4～6月：11、5期下落）。今期の価格収支 BSI は原材料・仕入価格 BSI の上昇に加え販売（受注）価格 BSI が下落したため、17期の大幅な悪化となっている。



以上